平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社北日本銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8551	URL	http://www.kitagin.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 佐藤 安紀	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名) 柴田 克洋	(TEL) 019-653-1111
定時株主総会開催予定日	平成25年６月21日	配当支払開始予定日	平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月24日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(アナリスト、機関投資家向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	25,085	△2.7	4,185	20.2	2,101	12.5
24年３月期	25,789	△2.5	3,482	25.2	1,867	―

(注) 包括利益　　25年３月期　6,104百万円(　6.0%)　　24年３月期　5,757百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	245.66	―	3.8	0.3	16.7
24年３月期	218.32	―	3.8	0.3	13.5

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,380,923	57,789	4.2	6,755.47
24年３月期	1,338,183	52,242	3.9	6,106.60

(参考) 自己資本　　25年３月期　57,778百万円　　24年３月期　52,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△3,817	3,941	△556	29,706
24年３月期	77,471	△103,375	△386	30,136

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	25.00	―	35.00	60.00	513	27.5	1.0
25年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00	513	24.4	0.9
26年３月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		29.3	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,350	△20.3	725	△26.0	84.77
通　期	3,100	△25.9	1,750	△16.7	204.61

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

(注)　当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.13「３.連結財務諸表(５)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	8,793,776株	24年３月期	8,793,776株
②　期末自己株式数	25年３月期	240,945株	24年３月期	240,637株
③　期中平均株式数	25年３月期	8,553,021株	24年３月期	8,553,799株

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	22,708	△2.6	4,031	23.5	2,012	15.0
24年３月期	23,325	△1.7	3,265	29.7	1,750	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	235.24	―
24年３月期	204.61	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,379,306	56,184	4.1	6,567.82
24年３月期	1,337,107	50,726	3.8	5,929.42

(参考) 自己資本　　25年３月期　56,173百万円　　24年３月期　50,715百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,300	△19.4	700	△24.2	81.84
通　期	3,000	△25.6	1,700	△15.5	198.76

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P.2
（１）経営成績に関する分析 …… P.2
（２）財政状態に関する分析 …… P.2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P.3

２．経営方針 …… P.3
（１）会社の経営の基本方針 …… P.3
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… P.3
（３）目標とする経営指標 …… P.4
（４）会社の対処すべき課題 …… P.4

３．連結財務諸表 …… P.5
（１）連結貸借対照表 …… P.5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.7
連結損益計算書 …… P.7
連結包括利益計算書 …… P.8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P.9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P.11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P.13
（継続企業の前提に関する注記） ……P.13
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） ……P.13
（セグメント情報） ……P.13
（１株当たり情報） ……P.15
（重要な後発事象） ……P.15

４．個別財務諸表 ……P.16
（１）貸借対照表 ……P.16
（２）損益計算書 ……P.18
（３）株主資本等変動計算書 ……P.19

【平成25年３月期　決算説明資料】

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済をみますと、国内景気は海外経済の減速や円高の影響による輸出や生産の低下を主因に後退局面が続きましたが、安倍政権の経済政策への期待感の高まりを受け為替相場の円安、株価の上昇が進行したことで、消費者心理が改善し個人消費など内需が底堅く推移してきたことや海外経済の減速懸念が薄らいだことなどから全体として緩やかに持ち直してきました。設備投資は生産の落ち込みと企業収益の悪化を受け減少しましたが、個人消費はエコカー補助金終了の反動減も和らぎ、消費者マインドが改善するもとで底堅さを増し、公共投資は震災復興関連を中心に増勢が続き、住宅投資は住宅エコポイントや金利優遇などの政策効果により増加基調が続きました。株価（日経平均）は、下落する場面もみられましたが、米欧株価が上昇する中、為替の円安方向の動きを受けて上昇し、足もとでは企業収益の改善期待や政府の成長戦略への期待感などを背景に12千円台で推移しました。

岩手県内経済をみますと、公共投資は県や市町村の復興計画が実行段階に入るなか、復興関連工事を中心に増勢が続き、住宅投資は震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築など震災特需を中心に増加傾向で推移しました。生産活動は輸出関連業種を中心に持ち直しに向かう動きもみられ、個人消費は震災特需が剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあり、底堅い動きが続きました。岩手県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、全体として緩やかな回復が続きました。一方、農業においては、水稲は作付面積が前年より増加したことから収穫量は前年を上回り、新米価格は震災の影響から高値傾向となりました。野菜は出荷数量では前年を上回りましたが、出荷金額は消費低迷などによる需要減から全般的に安値基調となり前年を下回りました。漁業は水揚量が震災前の6割超まで回復しましたが、主力であるサンマや秋サケ漁は低調となり、金額は前年を下回りました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りが低下し資金運用収益が減少したことなどから、前期比7億円減少して250億円となりました。一方、経常費用が与信費用の減少や支払利息の減少ならびに経費の圧縮により前期比14億円減少したため、経常利益は前期比7億円増加して41億円、当期純利益は前期比2億円増加して21億円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前連結会計年度比622百万円減少して22,681百万円、セグメント利益である経常利益が与信関連費用や経費の減少などにより前連結会計年度比767百万円増加して4,036百万円となりました。「その他」の経常収益がリース関連収益の減少を主因に前連結会計年度比61百万円減少して2,796百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少に伴い前連結会計年度比49百万円減少して178百万円となりました。

②平成26年３月期の通期業績見通し

貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい環境ではありますが、連結経常利益は31億円、連結当期純利益は17億円を予想しております。当行単体では、経常利益30億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定

（イ）預金

預金は、個人預金及び公金預金が増加し、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比370億円増加して1兆2,995億円となりました。

（ロ）貸出金

貸出金は、住宅ローンが引き続き順調に増加したことから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比99億円増加して8,920億円となりました。

（ハ）有価証券

有価証券は、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向などに留意し慎重な資金運用を図った結果、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比21億円増加して3,602億円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比4億円（1.4%）減少し、297億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等が増加したことなどから38億円の支出となり、前連結会計年度比812億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などから39億円の収入となり、前連結会計年度比1,073億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出などから5億円の支出となり、前連結会計年度比1億円減少いたしました。

③自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本額が前連結会計年度末比14億円増加し、分母のリスクアセットが前連結会計年度末比200億円減少したことから、前連結会計年度末比0.58%上昇して10.23%となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は１株当たり30円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ１株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、１株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただく予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、岩手県を中心に八戸から仙台をコア事業基盤とし、個人・中小企業に対して、「地域密着」「健全経営」「人間尊重」の経営理念のもと、健全経営を堅持しながら、地域に密着したお客さま本位で付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株主の皆さまに対しましては、お客さまへのサービスに対する対価としての収益拡大と業務の効率化によるローコスト体質化により、持続的な利益成長を図ることによって株主価値の向上を目指し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

平成25年度は、中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの3年間）の最終年度となります。地域の復興のため『「事業復興・成長支援」と「生活再建・向上支援」で地域とお客さまの復興・発展に貢献する』ことをビジョンとし、基本戦略には、「人材育成の強化」、「事業復興・成長支援」、「生活再建・向上支援」、「市場運用力の強化」、「経営効率の強化」を掲げ、金融円滑化や地域密着型金融の推進にも引き続き積極的に取り組むものとしています。被災した企業の支援と被災地域の復興に貢献することを目的に設置した「地域事業支援室」を中心に、地域成長分野である医療・福祉分野や農業分野を含め、組織的かつ迅速な支援活動並びに営業活動に努めております。また、金融円滑化への取り組みにも、中小企業再生支援協議会や東日本大震災事業者再生支援機構などの外部機関との連携を強化しながら、中長期的な視点に立ってお客さまのライフサイクルに応じた最適なソリューションを提案・実行していくなど、コンサルティング機能の発揮にも努めております。

今後とも当行の経営理念である「地域密着」に徹し、お客さまの復興・発展に貢献することで、長期的な顧客基盤を一層強化していきたいと考えております。

（３）目標とする経営指標

当行は、平成23年度から中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの３年間）をスタートいたしました。中期経営計画では、最終年度である平成25年度の主要計数目標として次の項目を掲げております。なお、中期経営計画は、平成25年３月で２年を経過し、残すところ１年となりましたが、現下の経営環境や業績見通しを踏まえ当初計画した平成25年度の計画を以下のとおり修正いたしました。主な修正内容は、計画を上回る利鞘の縮小などです。運用環境は予想以上に厳しいものとなっておりますが、業績の向上を図るべく引き続き努力してまいります。

・コア業務粗利益	164億円以上（修正前　184億円以上）
・コア業務純益	35億円以上（修正前　55億円以上）
・経常利益	30億円以上（修正前　37億円以上）
・当期純利益	17億円以上（修正前　21億円以上）
・ROE（当期純利益）	3.0%以上（修正前　4.5%以上）
・OHR（経費／コア業務粗利益）	78%未満（修正前　70%未満）
・自己資本比率	9%台前半（修正前　9%台前半）

（４）会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から２年が経過し、岩手県は昨年の「復興元年」から今年を「復興加速年」へと位置付けております。これから住宅の高台移転や防潮堤整備など復興に向けた動きを加速させることで事業や生活の基盤整備が進み、復興事業の拡大と本格化に伴う直接・間接の波及効果により景気の押上が一層期待されます。

平成25年度は、中期経営計画「原点～原点に立ち返り未来を拓く～」（平成23年度から平成25年度までの３年間）の最終年度として、中小事業者と個人のための金融機関として、人と人との繋がりと親密さを持ち味とした庶民金融の原点に立ち返り、引き続き「事業復興・成長支援」と「生活再建・向上支援」を行うことで地域、そしてお客さまの未来の開拓により一層貢献していきたいと考えております。

今後とも「地域密着」に徹し、経営の透明性を一層高め、経営の健全性を維持し、安定した収益を確保しながら地域社会の発展に寄与するという、地域金融機関本来の使命に徹した経営を進めてゆく所存であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	30,915	30,631
コールローン及び買入手形	34,853	70,634
買入金銭債権	1,827	1,589
商品有価証券	92	82
金銭の信託	1,384	1,384
有価証券	358,074	360,222
貸出金	882,187	892,095
外国為替	369	615
リース債権及びリース投資資産	4,873	5,215
その他資産	6,637	4,209
有形固定資産	17,820	17,474
建物	3,363	3,216
土地	13,210	13,019
リース資産	1	0
建設仮勘定	0	1
その他の有形固定資産	1,244	1,237
無形固定資産	817	425
ソフトウエア	759	368
その他の無形固定資産	57	57
繰延税金資産	7,321	3,535
支払承諾見返	6,328	7,003
貸倒引当金	△15,320	△14,196
資産の部合計	1,338,183	1,380,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	1,262,534	1,299,556
借用金	3,387	3,414
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,666	4,629
賞与引当金	318	336
役員賞与引当金	25	28
退職給付引当金	2,264	1,765
役員退職慰労引当金	386	426
睡眠預金払戻損失引当金	53	64
ポイント引当金	6	7
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,900
支払承諾	6,328	7,003
負債の部合計	1,285,941	1,323,133
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	34,332	35,992
自己株式	△784	△784
株主資本合計	46,298	47,958
その他有価証券評価差額金	736	4,739
土地再評価差額金	5,195	5,080
その他の包括利益累計額合計	5,932	9,820
新株予約権	11	11
純資産の部合計	52,242	57,789
負債及び純資産の部合計	1,338,183	1,380,923

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	25,789	25,085
資金運用収益	19,543	18,616
貸出金利息	16,613	15,562
有価証券利息配当金	2,820	2,958
コールローン利息及び買入手形利息	72	64
預け金利息	9	3
その他の受入利息	27	27
役務取引等収益	2,493	2,543
その他業務収益	2,700	2,813
その他経常収益	1,051	1,111
貸倒引当金戻入益	206	67
償却債権取立益	419	481
その他の経常収益	425	563
経常費用	22,306	20,900
資金調達費用	1,474	1,201
預金利息	1,316	1,048
借用金利息	91	85
社債利息	66	65
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,119	2,063
その他業務費用	2,459	3,282
営業経費	13,882	13,597
その他経常費用	2,370	756
その他の経常費用	2,370	756
経常利益	3,482	4,185
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	367	243
固定資産処分損	156	15
減損損失	210	228
税金等調整前当期純利益	3,118	3,942
法人税、住民税及び事業税	100	293
法人税等調整額	1,150	1,547
法人税等合計	1,250	1,841
少数株主損益調整前当期純利益	1,867	2,101
当期純利益	1,867	2,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,867	2,101
その他の包括利益	3,890	4,003
その他有価証券評価差額金	3,459	4,003
土地再評価差額金	430	－
包括利益	5,757	6,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,757	6,104

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
当期首残高	32,696	34,332
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
当期純利益	1,867	2,101
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	152	115
当期変動額合計	1,635	1,660
当期末残高	34,332	35,992
自己株式		
当期首残高	△782	△784
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△784	△784
株主資本合計		
当期首残高	44,664	46,298
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
当期純利益	1,867	2,101
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	152	115
当期変動額合計	1,633	1,659
当期末残高	46,298	47,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,723	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,459	4,003
当期変動額合計	3,459	4,003
当期末残高	736	4,739
土地再評価差額金		
当期首残高	4,918	5,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	△115
当期変動額合計	277	△115
当期末残高	5,195	5,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,194	5,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,737	3,888
当期変動額合計	3,737	3,888
当期末残高	5,932	9,820
新株予約権		
当期首残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	46,871	52,242
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
当期純利益	1,867	2,101
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	152	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,737	3,887
当期変動額合計	5,370	5,547
当期末残高	52,242	57,789

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,118	3,942
減価償却費	1,331	1,141
減損損失	210	228
貸倒引当金の増減（△）	△1,763	△1,123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59	△499
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	8	10
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1	0
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△207	－
資金運用収益	△19,543	△18,616
資金調達費用	1,474	1,201
有価証券関係損益（△）	1,441	993
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	26	－
為替差損益（△は益）	△22	△104
固定資産処分損益（△は益）	153	14
貸出金の純増（△）減	△34,985	△9,908
預金の純増減（△）	114,075	37,021
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△117	27
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	627	△145
コールローン等の純増（△）減	△5,145	△35,542
外国為替（資産）の純増（△）減	△150	△245
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	67	△338
資金運用による収入	19,161	18,640
資金調達による支出	△2,014	△1,706
その他	△93	1,243
小計	77,609	△3,705
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△137	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,471	△3,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△191,611	△99,155
有価証券の売却による収入	51,615	83,195
有価証券の償還による収入	37,685	20,551
有形固定資産の取得による支出	△928	△496
有形固定資産の除却による支出	△73	△4
有形固定資産の売却による収入	41	1
無形固定資産の取得による支出	△103	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,375	3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△384	△555
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,289	△430
現金及び現金同等物の期首残高	56,426	30,136
現金及び現金同等物の期末残高	30,136	29,706

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社３社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約し、「銀行業」を報告セグメントとしております。

なお、銀行業では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業	（注）２	
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	22,594	2,490	25,085
セグメント間の内部経常収益	86	305	391
計	22,681	2,796	25,477
セグメント利益	4,036	178	4,214
セグメント資産	1,379,434	8,193	1,387,628
セグメント負債	1,322,971	5,931	1,328,902
その他の項目			
減価償却費	1,104	36	1,141
資金運用収益	18,614	68	18,683
資金調達費用	1,190	70	1,261
国債等債券償却	1,139	―	1,139
貸倒引当金戻入益	126	△36	89
貸出金償却	136	7	143
債権売却損	89	―	89
株式等償却	185	―	185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	2	646

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びクレジットカード業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	22,681
「その他」の区分の経常収益	2,796
セグメント間取引消去	△391
連結損益計算書の経常収益	25,085

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,036
「その他」の区分の利益	178
セグメント間取引消去	△28
連結損益計算書の経常利益	4,185

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,379,434
「その他」の区分の資産	8,193
セグメント間取引消去	△6,705
連結貸借対照表の資産合計	1,380,923

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,322,971
「その他」の区分の負債	5,931
セグメント間取引消去	△5,769
連結貸借対照表の負債合計	1,323,133

(5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,104	36	―	1,141
資金運用収益	18,614	68	△66	18,616
資金調達費用	1,190	70	△60	1,201
国債等債券償却	1,139	―	―	1,139
貸倒引当金戻入益	126	△36	△22	67
貸出金償却	136	7	―	143
債権売却損	89	―	―	89
株式等償却	185	―	―	185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	2	―	646

(注)　調整額は、セグメント間取引消去であります。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	6,106.60	6,755.47
１株当たり当期純利益金額	円	218.32	245.66

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	52,242	57,789
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11	11
（うち新株予約権）	百万円	11	11
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	52,230	57,778
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,553	8,552

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,867	2,101
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,867	2,101
普通株式の期中平均株式数	千株	8,553	8,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権１種類（新株予約権の数190個）	新株予約権１種類（新株予約権の数187個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	30,865	30,580
現金	29,515	28,709
預け金	1,350	1,871
コールローン	34,853	70,634
買入金銭債権	1,827	1,589
商品有価証券	92	82
商品国債	86	74
商品地方債	6	7
金銭の信託	1,384	1,384
有価証券	359,051	361,199
国債	181,583	180,823
地方債	34,307	38,441
社債	88,027	82,057
株式	7,881	9,049
その他の証券	47,251	50,827
貸出金	886,506	896,215
割引手形	4,903	4,778
手形貸付	40,307	32,574
証書貸付	765,195	787,875
当座貸越	76,100	70,987
外国為替	369	615
外国他店預け	369	615
その他資産	5,230	2,800
前払費用	12	7
未収収益	1,670	1,605
金融派生商品	0	－
その他の資産	3,547	1,187
有形固定資産	17,634	17,294
建物	3,363	3,216
土地	13,210	13,019
建設仮勘定	0	1
その他の有形固定資産	1,060	1,057
無形固定資産	736	376
ソフトウエア	680	320
その他の無形固定資産	56	55
繰延税金資産	7,198	3,438
支払承諾見返	6,328	7,003
貸倒引当金	△14,973	△13,909
資産の部合計	1,337,107	1,379,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	1,264,052	1,300,929
当座預金	31,260	25,335
普通預金	475,787	489,312
貯蓄預金	14,203	14,146
通知預金	4,730	4,333
定期預金	722,234	752,340
定期積金	10,302	10,243
その他の預金	5,532	5,216
借用金	3,000	3,000
借入金	3,000	3,000
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,033	3,719
未払法人税等	50	230
未払費用	2,460	1,920
前受収益	281	261
従業員預り金	310	316
給付補てん備金	5	2
金融派生商品	13	56
資産除去債務	154	155
その他の負債	756	774
賞与引当金	304	322
役員賞与引当金	25	28
退職給付引当金	2,233	1,730
役員退職慰労引当金	381	421
睡眠預金払戻損失引当金	53	64
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,900
支払承諾	6,328	7,003
負債の部合計	1,286,380	1,323,121
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	32,816	34,387
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	29,315	30,886
圧縮積立金	213	211
別途積立金	27,040	28,440
繰越利益剰余金	2,061	2,235
自己株式	△784	△784
株主資本合計	44,782	46,353
その他有価証券評価差額金	736	4,739
土地再評価差額金	5,195	5,080
評価・換算差額等合計	5,932	9,820
新株予約権	11	11
純資産の部合計	50,726	56,184
負債及び純資産の部合計	1,337,107	1,379,306

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	23,325	22,708
資金運用収益	19,528	18,614
貸出金利息	16,591	15,554
有価証券利息配当金	2,826	2,964
コールローン利息	72	64
預け金利息	9	3
その他の受入利息	27	27
役務取引等収益	2,388	2,433
受入為替手数料	858	867
その他の役務収益	1,529	1,566
その他業務収益	290	449
外国為替売買益	14	22
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	276	427
その他経常収益	1,118	1,210
貸倒引当金戻入益	234	126
償却債権取立益	419	481
株式等売却益	8	63
金銭の信託運用益	－	15
その他の経常収益	456	523
経常費用	20,059	18,677
資金調達費用	1,465	1,190
預金利息	1,316	1,048
借用金利息	81	74
社債利息	66	65
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,257	2,201
支払為替手数料	155	157
その他の役務費用	2,102	2,043
その他業務費用	387	1,245
国債等債券売却損	42	22
国債等債券償還損	52	40
国債等債券償却	278	1,139
金融派生商品費用	13	43
営業経費	13,602	13,299
その他経常費用	2,346	740
貸出金償却	724	136
株式等売却損	1,397	136
株式等償却	7	185
金銭の信託運用損	24	－
その他の経常費用	193	281
経常利益	3,265	4,031
特別利益	2	－
固定資産処分益	2	－
特別損失	367	243
固定資産処分損	156	15
減損損失	210	228
税引前当期純利益	2,901	3,787
法人税、住民税及び事業税	36	254
法人税等調整額	1,115	1,521
法人税等合計	1,151	1,775
当期純利益	1,750	2,012

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
資本剰余金合計		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	199	213
当期変動額		
圧縮積立金の積立	17	－
圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	14	△2
当期末残高	213	211
別途積立金		
当期首残高	31,840	27,040
当期変動額		
別途積立金の積立	－	1,400
別途積立金の取崩	△4,800	－
当期変動額合計	△4,800	1,400
当期末残高	27,040	28,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,242	2,061
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
圧縮積立金の積立	△17	―
圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	―	△1,400
別途積立金の取崩	4,800	―
当期純利益	1,750	2,012
自己株式の処分	―	△0
土地再評価差額金の取崩	152	115
当期変動額合計	6,304	173
当期末残高	2,061	2,235
利益剰余金合計		
当期首残高	31,298	32,816
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
圧縮積立金の積立	―	―
圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期純利益	1,750	2,012
自己株式の処分	―	△0
土地再評価差額金の取崩	152	115
当期変動額合計	1,518	1,571
当期末残高	32,816	34,387
自己株式		
当期首残高	△782	△784
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△784	△784
株主資本合計		
当期首残高	43,266	44,782
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
当期純利益	1,750	2,012
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	152	115
当期変動額合計	1,516	1,570
当期末残高	44,782	46,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,723	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,459	4,002
当期変動額合計	3,459	4,002
当期末残高	736	4,739
土地再評価差額金		
当期首残高	4,918	5,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	△115
当期変動額合計	277	△115
当期末残高	5,195	5,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,194	5,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,737	3,887
当期変動額合計	3,737	3,887
当期末残高	5,932	9,820
新株予約権		
当期首残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	45,473	50,726
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△555
当期純利益	1,750	2,012
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	152	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,737	3,887
当期変動額合計	5,253	5,458
当期末残高	50,726	56,184

平成25年3月期

決 算 説 明 資 料

心はひとつ。

株式会社 北日本銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成25年3月期決算ハイライト ····· 1

Ⅱ　平成25年3月期決算の計数

１．損益状況　単・連 ····· 10
２．業務純益　単 ····· 11
３．利鞘　単 ····· 12
４．有価証券関係損益　単 ····· 12
５．自己資本比率　連・単 ····· 13
６．ＲＯＥ　単 ····· 14
７．有価証券の評価損益　連・単 ····· 14
８．退職給付関連　単 ····· 15
９．ＯＨＲ　単 ····· 15

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連 ····· 16
２．貸倒引当金の状況　単・連 ····· 17
３．金融再生法開示債権　単 ····· 17
４．金融再生法開示債権の保全状況　単 ····· 17
５．業種別貸出金状況等　単 ····· 18
６．預金、預かり資産、貸出金の状況　単 ····· 19
７．リスク管理債権と金融再生法に基づく
　資産査定額との関連　単 ····· 20
８．自己査定の状況　単 ····· 20

Ⅰ 平成 25 年 3 月期決算ハイライト（単体）

1. 総 括

○平成 25 年 3 月期決算は、2 期連続の減収増益の決算となりました。
○経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前期比 617 百万円減少し 22,708 百万円となりました。
○コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部カバーしたことなどから、前期比 324 百万円減少の 4,485 百万円となりました。
○経常利益は、与信費用が、前期比で 402 百万円減少したことや、有価証券関係損益も市場の回復を受け前期比で 460 百万円改善したことなどから、前期比 766 百万円増加の 4,031 百万円となり、当期純利益も前期比で 262 百万円増加の 2,012 百万円となりました。
○預金は、個人預金及び公金預金の堅調な積み上げにより、前期比 368 億円（2.91%）増加して 1 兆 3,009 億円となりました。貸出金は、住宅ローンとその他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が引き続き順調に増加したことから、貸出金全体では、前期比 97 億円（1.09%）増加の 8,962 億円となりました。
○自己資本比率は、前期比 0.56%上昇し 10.01%となりました。また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.52%上昇し 7.77%となりました。
○金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比 0.14%上昇し 3.29%となりました。

2. 損 益

（単位：百万円、%）

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	増減
経常収益	23,325	22,708	△ 617
コア業務粗利益 ※1	18,195	17,637	△ 558
うち資金利益	18,064	17,424	△ 640
うち役務利益	130	232	102
経費	13,386	13,151	△ 235
人件費	6,219	6,297	78
物件費・税金	7,167	6,853	△ 314
コア業務純益 ※2	4,809	4,485	△ 324
有価証券関係損益	△ 1,493	△ 1,033	460
与信費用 ※3	501	99	△ 402
経常利益	3,265	4,031	766
特別損益	△ 364	△ 243	121
税引前当期純利益	2,901	3,787	886
法人税等	1,151	1,775	624
当期純利益	1,750	2,012	262

OHR（経費／コア業務粗利益）	73.57	74.56	0.99
ROE（当期純利益）	3.63	3.76	0.13

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益（除く国債等債券損益）
※2 コア業務純益＝コア業務粗利益−経費
※3 与信費用＝貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損−貸倒引当金戻入益

1.経常収益

経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前期比 617 百万円減少し 22,708 百万円となりました。 （P5. 参照）

2.経常利益

経常利益は、与信費用が前期比で 402 百万円減少したことや、有価証券関係損益も市場の回復を受け前期比で 460 百万円改善したことなどから、前期比 766 百万円増加の 4,031 百万円となりました。

－資金利益は、利鞘の縮小などにより前期比 640 百万円減少し 17,424 百万円となりました。 （P5. 参照）

－役務利益（役務収益から役務費用を控除）は、役務収益の増加や役務費用の減少により、前期比 102 百万円増加の 232 百万となりました。

－経費は、前期比 235 百万円減少の 13,151 百万円となりました。

＜コア業務純益＞

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部カバーしたことなどから、前期比 324 百万円減少の 4,485 百万円となりました。

3.当期純利益

以上により、当期純利益は、前期比 262 百万円増加の 2,012 百万円となりました。

3. 業 容

1.預　金

預金は、前期比で個人預金が 2 億円（0.02%）、その他（主に公金預金）が 392 億円（62.97%）増加したため、全体では前期比 368 億円（2.91%）増加し 1 兆 3,009 億円となり順調に推移しました。 （P3. 参照）

2.預かり資産

預かり資産は、前期比で生命保険が 107 億円（15.65%）、投資信託が 54 億円（24.15%）と共に増加し、全体では、前期比 161 億円（17.75%）増加し 1,073 億円となりました。 （P3. 参照）

3.貸 出 金

貸出金は、住宅ローンとその他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が引き続き順調に増加したため、貸出金全体では前期比 97 億円（1.09%）増加して 8,962 億円となりました。 （P4. 参照）

4. 関連計数

1.有価証券評価損益

その他有価証券の評価損益は、前期末比で長期金利の低下や株価の回復の影響などから、62 億円改善し 69 億円の評価差益となりました。 （P6. 参照）

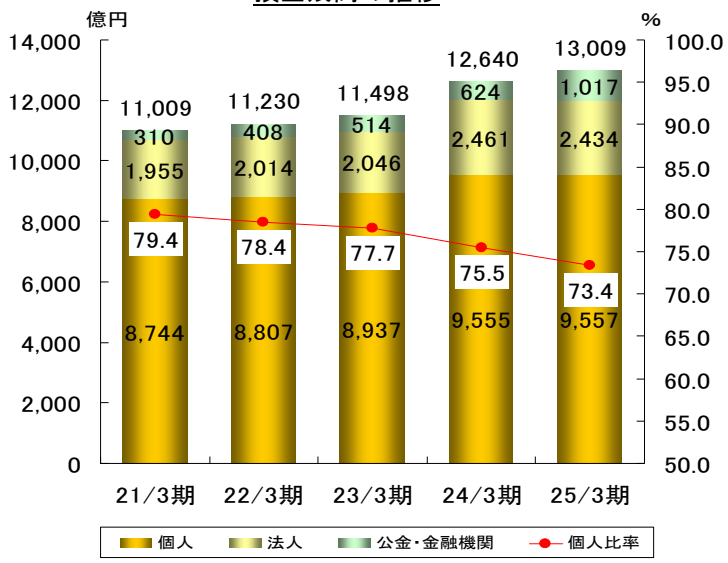
2.自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の増加などにより前期比 0.56%上昇し 10.01%となりました。また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.52%上昇して 7.77%となりました。 （P6. 参照）

3.不良債権比率

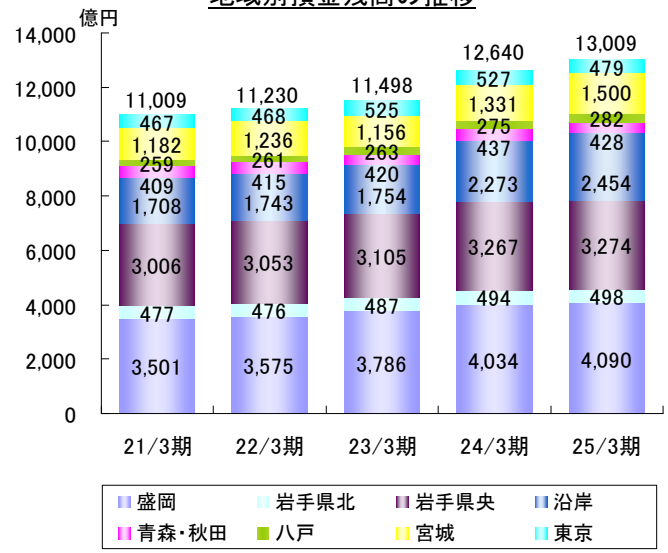
金融再生法開示債権は、前期比 15 億円増加して 297 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比 0.14%上昇し 3.29%となりました。 （P7. 参照）

預金残高の推移

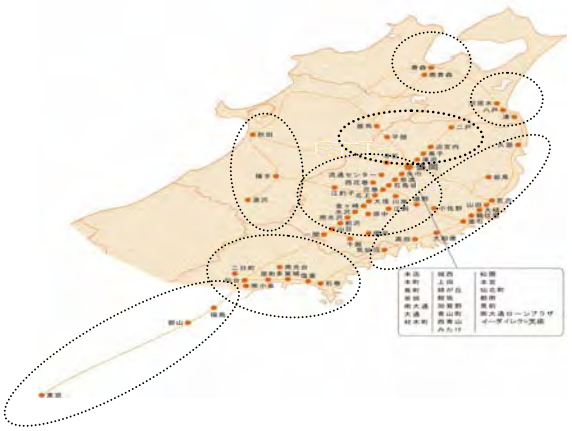


預金残高は、個人預金、公金・金融機関（主に公金預金）が増加したため、預金残高全体では前期比 368 億円（2.91%）増加して 1 兆 3,009 億円となりました。

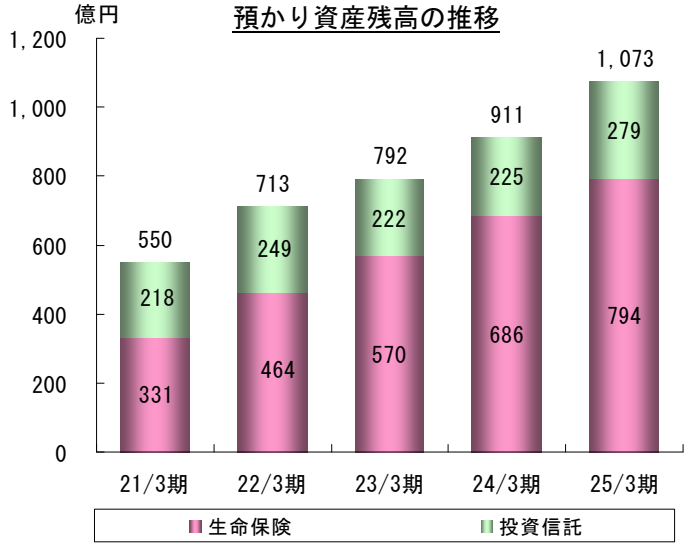
地域別預金残高の推移



地域別の預金残高は、盛岡、県北、沿岸など岩手県内地域や宮城地域を中心に増加いたしました。

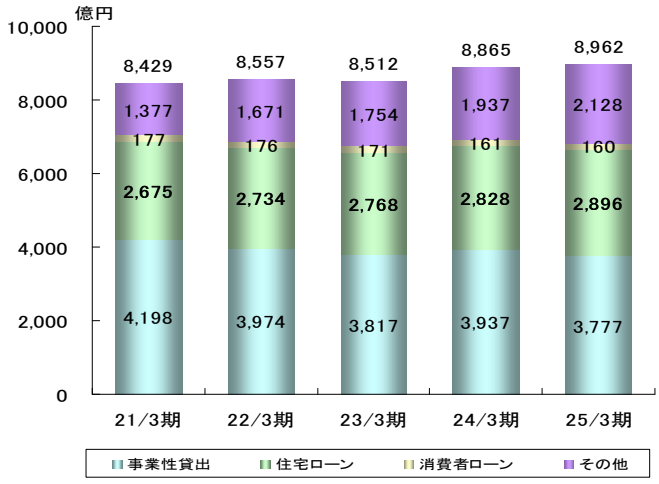


預かり資産残高の推移



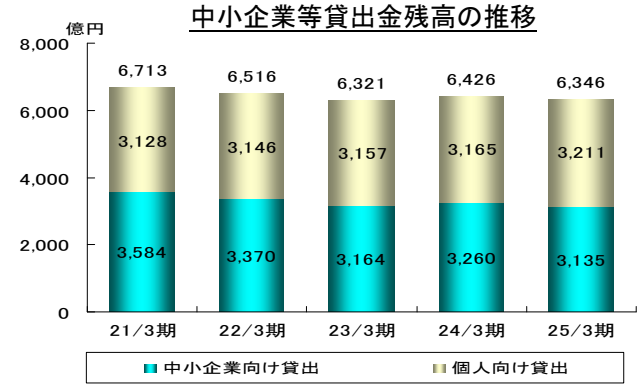
生命保険は前期比 107 億円（15.65%）増加し、投資信託は前期比 54 億円（24.15%）増加しました。
預かり資産残高としては前期比 161 億円（17.75%）増加して 1,073 億円となりました。
また、個人預金対比での比率（預かり資産残高÷個人預金残高）は 11.23%となりました。

貸出金残高の推移

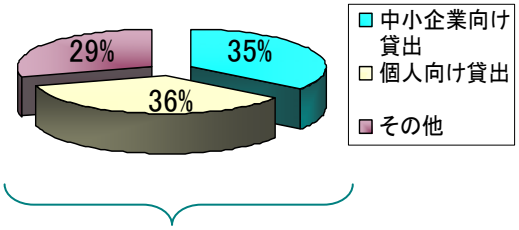


貸出金残高は、住宅ローンとその他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が引き続き順調に増加したため、貸出金全体では前期比 97 億円増加して 8,962 億円となりました。
なお、貸出金に対する個人ローンの比率は 34.10%となりました。

中小企業等貸出金残高の推移

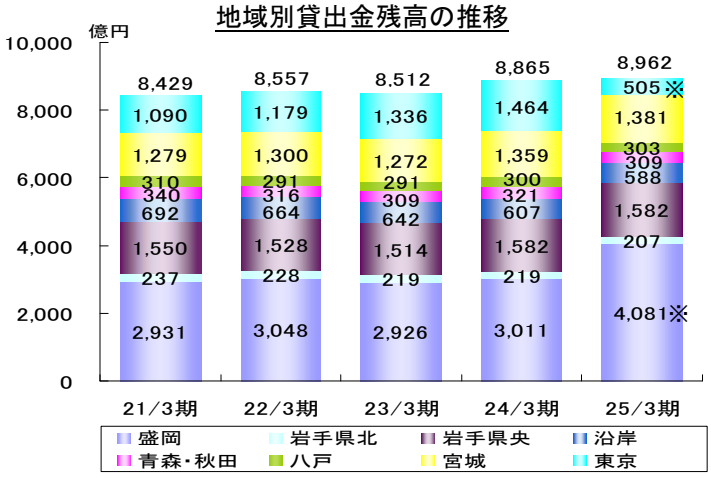


貸出金残高の構成比



中小企業等貸出残高　70.81%

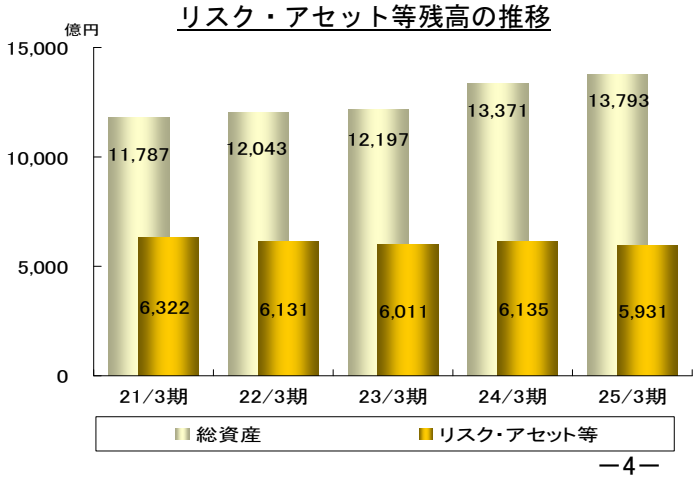
地域別貸出金残高の推移



地域別貸出金残高は、前期比では、宮城、八戸などの地域において増加したものの県北、沿岸などの地域は減少いたしました。

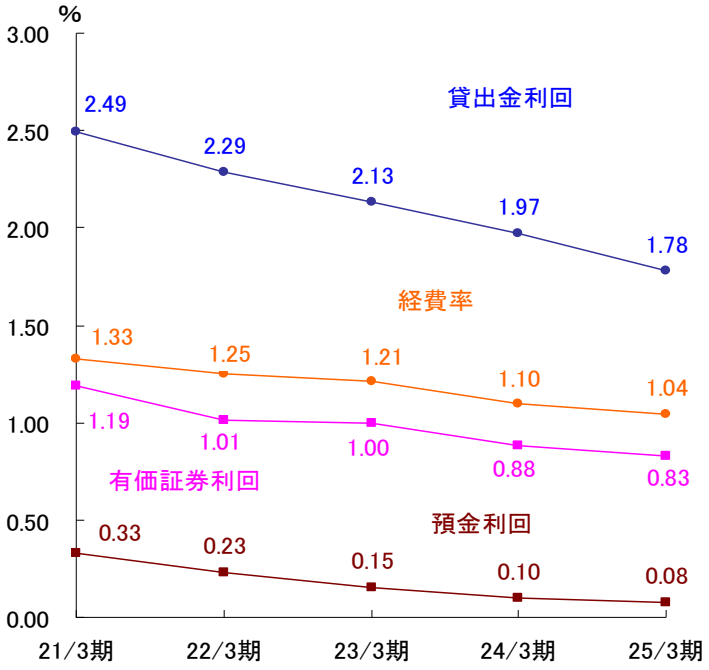
※　当期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により地域別貸出金残高は、盛岡地域が 1,091 億円増加し、東京地域が同額減少しております。

リスク・アセット等残高の推移



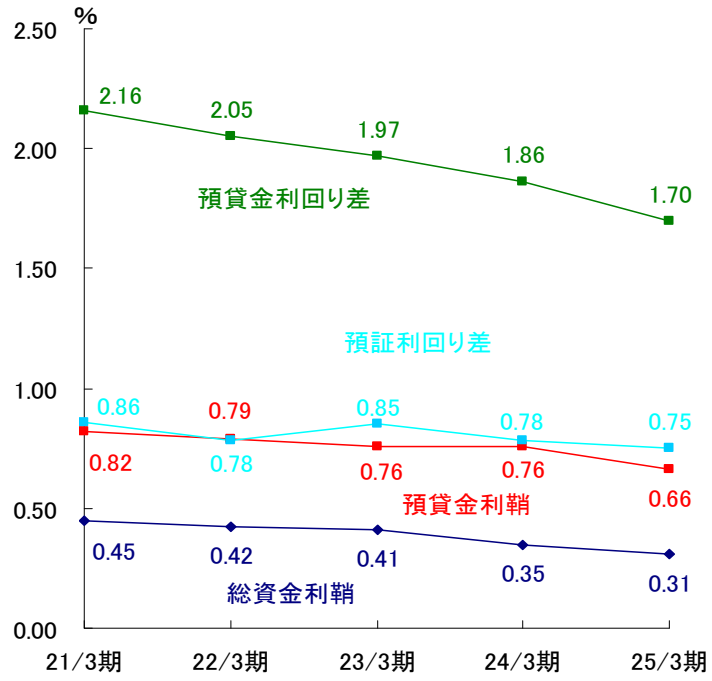
リスク・アセット等残高は、事業性貸出金残高が減少したことなどにより、前期比 203 億円減少し、5,931 億円となりました。なお、総資産残高は前期比 421 億円増加し 13,793 億円となりました。

利鞘の推移（全店ベース）①



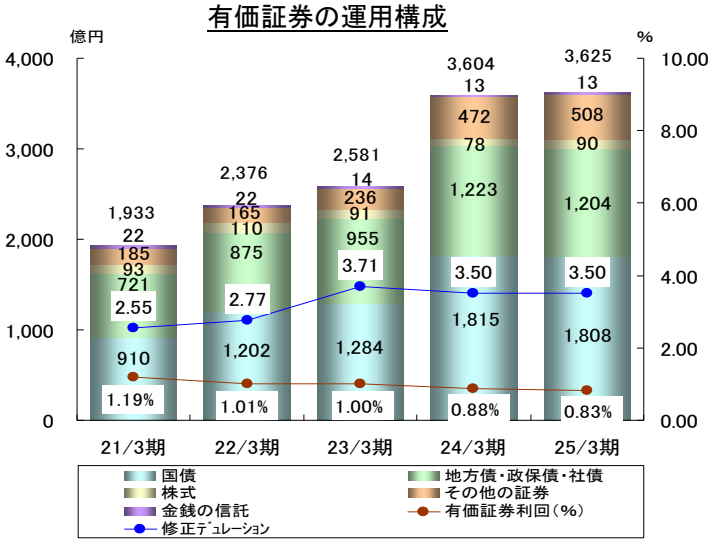
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前期比 0.19%低下しました。
市場金利の低下などから有価証券利回りは、前期比 0.05%低下いたしました。
預金利回りは、過去の基準金利の引下げの影響により前期比 0.02%低下いたしました。
経費率は、削減の効果で前期比0.06%低下し、1.04%となりました。

利鞘の推移（全店ベース）②



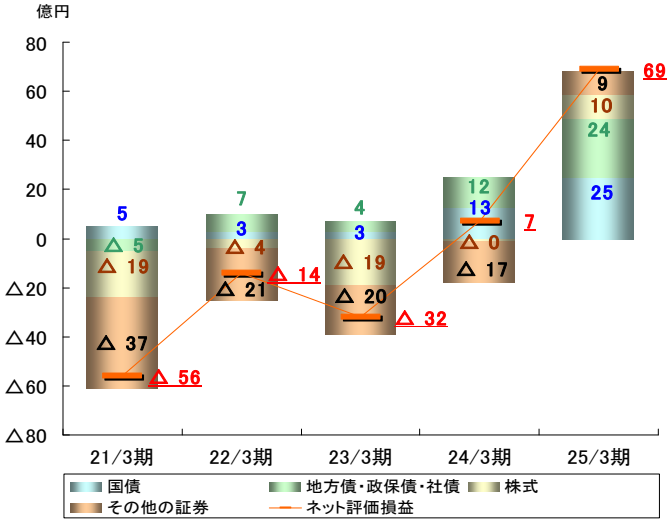
預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前期比 0.16%低下して 1.70%となりました。
また、預証利回り差は、有価証券利回の低下により前期比 0.03%低下して 0.75%となりました。
預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前期比 0.10%低下して 0.66%となりました。
総資金利鞘は、前期比 0.04%低下して 0.31%となりました。

有価証券の運用構成



有価証券（金銭の信託を含む）の残高は、時価評価による評価額の増加などにより前期比 21 億円増加して 3,625 億円となりました。
有価証券利回は、前期比 0.05%低下して 0.83%となりました。
修正デュレーションは、前期比横ばいの 3.50 となりました。

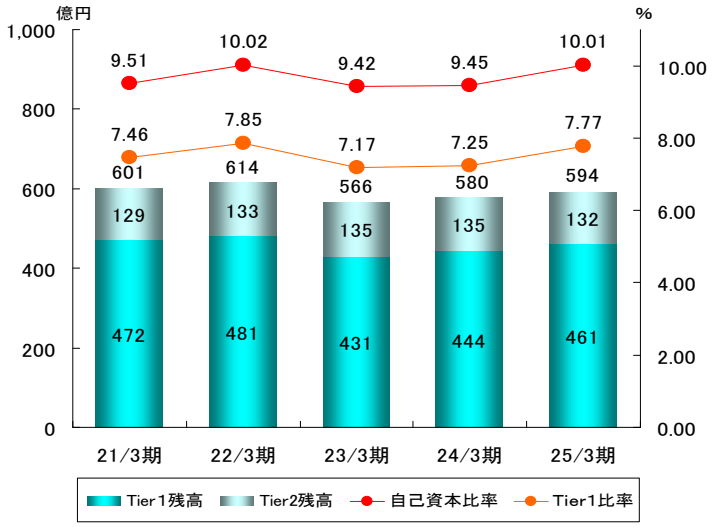
その他有価証券の評価損益



その他有価証券の評価損益は、前期末比で長期金利の低下や株価の回復の影響などから、62 億円改善し 69 億円の評価差益となりました。
日経平均株価

25 年 3 月 29 日	12,397.91 円
24 年 3 月 31 日	10,083.56 円
23 年 3 月 31 日	9,755.10 円

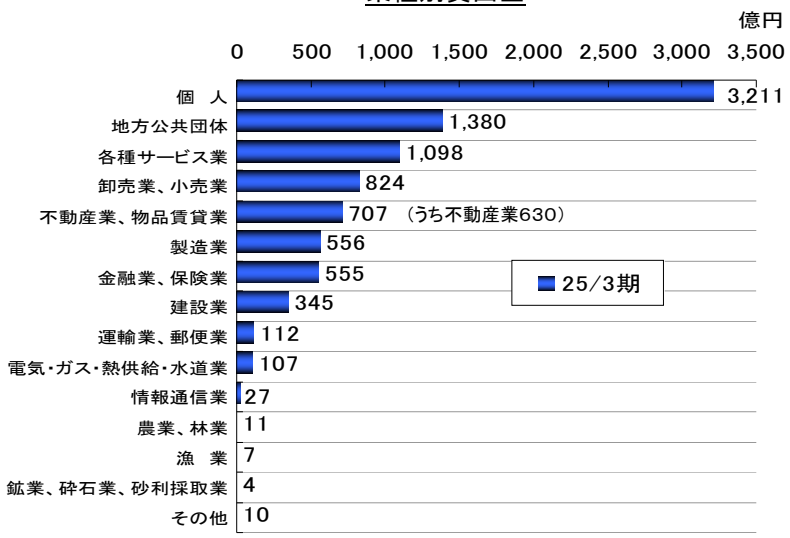
自己資本比率



※自己資本額＝Tier1+Tier2－控除項目

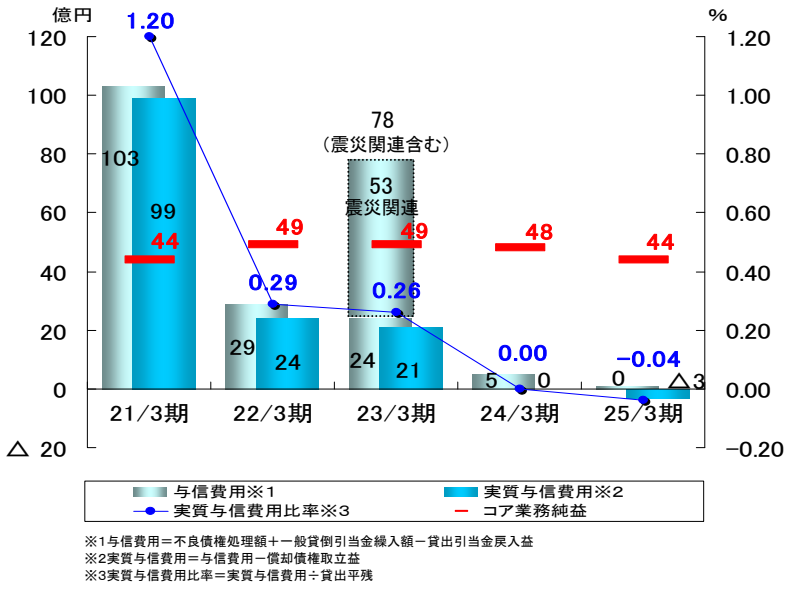
自己資本比率は、自己資本が増加したことなどにより、前期比 0.56%上昇し 10.01%となりました。
また、Tier1 比率（基本的項目比率）は、前期比 0.52%上昇して 7.77%となりました。

業種別貸出金



業種別の貸出金残高は、個人向けが3,211億円（構成比35.82%）となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「卸売業、小売業」の順になっております。なお、地方公共団体は、前期比163億円増加して1,380億円となりました。

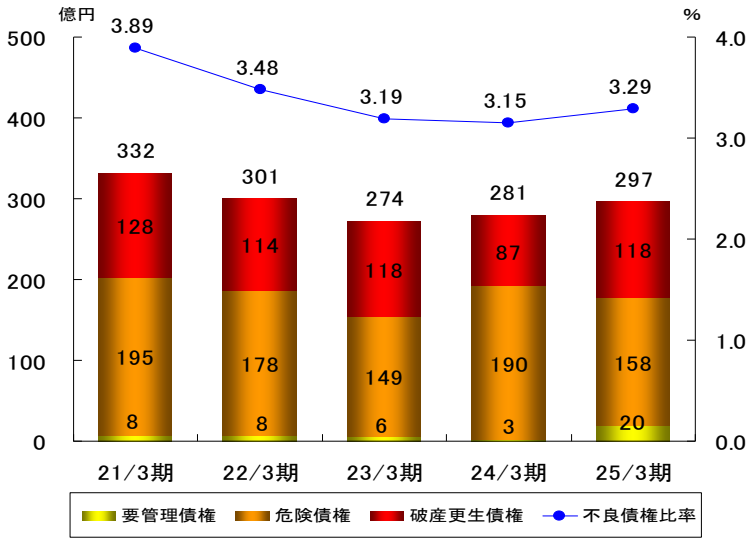
与信費用の推移



※1与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額－貸出引当金戻入益
※2実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益
※3実質与信費用比率＝実質与信費用÷貸出平残

与信費用は、前期比4億円減少の99百万円となり、与信費用比率は0.01%になりました。
与信費用から償却債権取立益を控除した実質与信費用も△3億円と減少し、実質与信費用比率も、前期比0.04ポイント低下し△0.04%となりました。

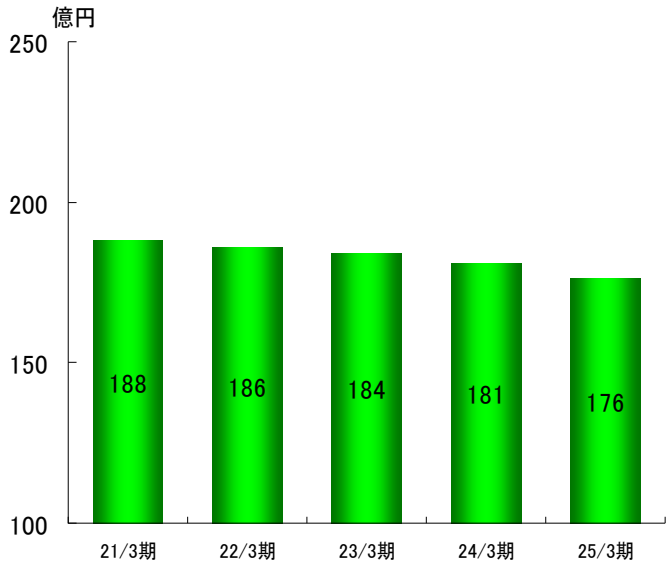
金融再生法開示債権の推移



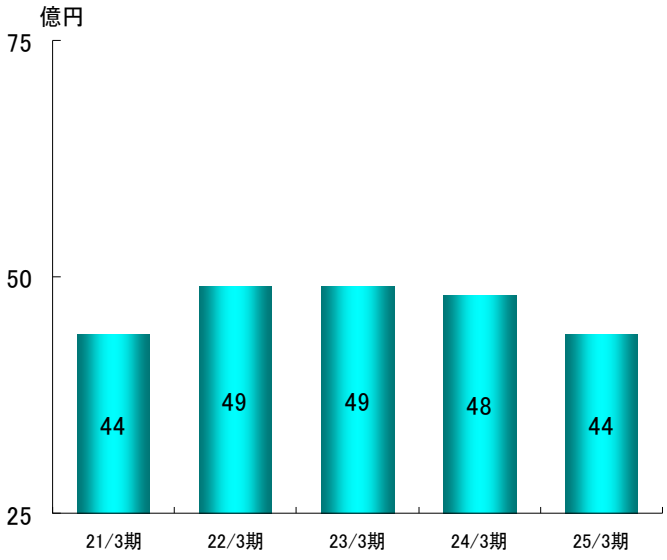
金融再生法開示債権は、前期比15億円増加して297億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比0.14%上昇し3.29%となりました。

＜参考 1＞

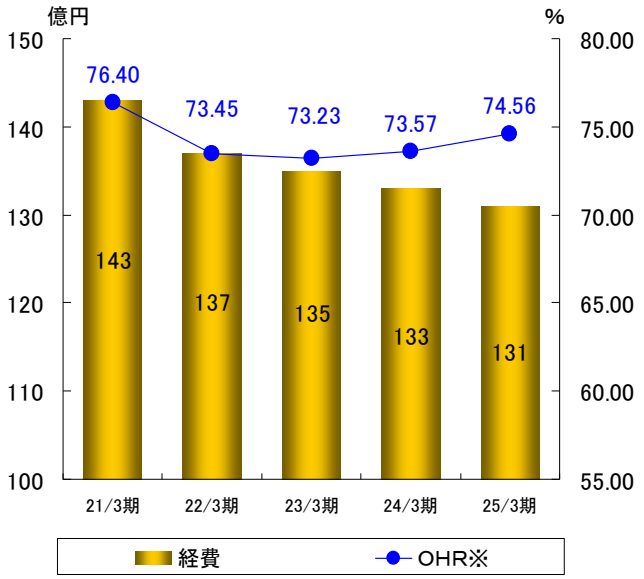
コア業務粗利益の推移



コア業務純益の推移

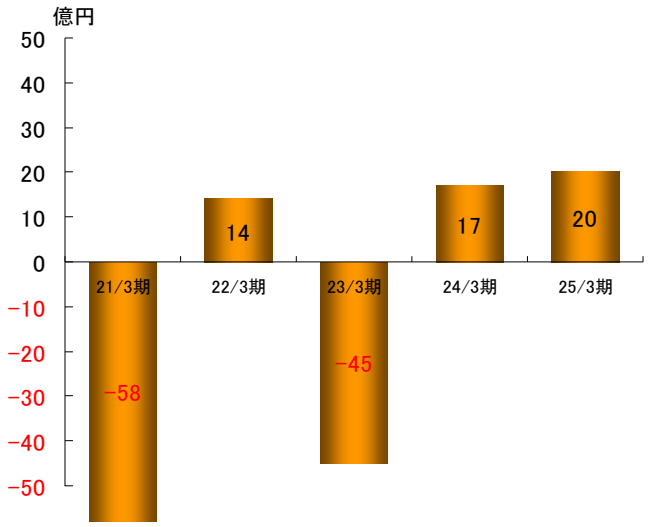


経費、OHR の推移



※OHR（経費/コア業務粗利益）

当期純利益の推移



5.平成 26 年 3 月期の業績見通し（単体）

運用利回りの低下により資金運用収益の減少が続く厳しい環境の中、コア業務粗利益は 164 億円、コア業務純益は経費の減少を見込み 35 億円、与信費用は 10 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 30 億円、当期純利益は 17 億円を予想しております。

（単位：百万円、％）

	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減
経常収益	22,708	20,200	△ 2,508
コア業務粗利益※1	17,637	16,400	△ 1,237
経費	13,151	12,900	△ 251
コア業務純益※2	4,485	3,500	△ 985
与信費用※3	99	1,000	901
経常利益	4,031	3,000	△ 1,031
当期純利益	2,012	1,700	△ 312
OHR（経費／コア業務粗利益）	74.56	78.65	4.09
ROE（当期純利益）	3.76	3.00	△ 0.76

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益（除く国債等債券損益）
※2 コア業務純益＝コア業務粗利益−経費
※3 与信費用＝貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損−貸倒引当金戻入益

（金利の前提条件）オーバーナイト無担コール：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月末 0.10%　国債 10 年：平成 26 年 3 月末 0.60%程度

6.中期経営計画

平成 26 年 3 月期は中期経営計画（23 年4月～26 年 3 月）の最終年度となりますが、平成 26 年 3 月期の業績見通しが上記の通りとなったことを踏まえ、中期経営計画の計数目標を修正いたしました。要因は、貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい運用状況にあり、コア業務粗利益が伸び悩んでいることではありますが、地域の復興や活性化に向け全力で取り組み、安定的期間利益の確保と経営体力の向上を目指してまいります。

（単位：百万円、％）

	25年3月期 実績	26年3月期 修正計画	26年3月期 修正前計画
コア業務粗利益	17,637	16,400	18,400
経費	13,151	12,900	12,900
コア業務純益	4,485	3,500	5,500
与信費用	99	1,000	1,900
経常利益	4,031	3,000	3,700
当期純利益	2,012	1,700	2,100
OHR（経費／コア業務粗利益）	74.56	78%未満	70%程度
ROE（当期純利益）	3.76	3.0%以上	4.5%程度

（中計期間市場予測、前提条件）　長期金利：0.60%程度　日経平均：11,500 円～15,000 円　為替：90 円～110 円

※上記、5,6 に記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成25年３月期決算の計数

１．損益状況【単体】

（百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
業務粗利益	16,862	△ 1,235	18,097
（除く国債等債券損益）	17,637	△ 558	18,195
資金利益	17,424	△ 640	18,064
役務取引等利益	232	102	130
その他業務利益	△ 795	△ 698	△ 97
（うち国債等債券損益）	△ 774	△ 676	△ 98
経費（除く臨時処理分）	13,151	△ 235	13,386
人件費	6,297	78	6,219
物件費	6,299	△ 288	6,587
税金	554	△ 25	579
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,711	△ 999	4,710
除く国債等債券損益（コア業務純益）	4,485	△ 324	4,809
一般貸倒引当金繰入額①	－	－	－
業務純益	3,711	△ 999	4,710
うち国債等債券損益	△ 774	△ 676	△ 98
臨時損益	320	1,764	△ 1,444
不良債権処理額②	226	△ 509	735
貸出金償却	136	△ 588	724
個別貸倒引当金純繰入額	－	－	－
債権売却損	89	78	11
貸倒引当金戻入益③	126	△ 108	234
償却債権取立益④	481	62	419
株式等関係損益	△ 258	1,137	△ 1,395
株式等売却益	63	55	8
株式等売却損	136	△ 1,261	1,397
株式等償却	185	178	7
その他臨時損益	196	164	32
経常利益	4,031	766	3,265
特別損益	△ 243	121	△ 364
固定資産処分損益	△ 15	138	△ 153
固定資産処分益	－	△ 2	2
固定資産処分損	15	△ 141	156
減損損失	228	18	210
税引前当期純利益	3,787	886	2,901
法人税等合計	1,775	624	1,151
法人税、住民税及び事業税	254	218	36
法人税等調整額	1,521	406	1,115
当期純利益	2,012	262	1,750
与信費用（①＋②－③）	99	△ 402	501
実質与信費用（①＋②－③－④）	△ 381	△ 462	81

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
連結粗利益	17,427	△ 1,256	18,683
資金利益	17,415	△ 653	18,068
役務取引等利益	480	107	373
その他業務利益	△ 468	△ 709	241
営業経費	13,597	△ 285	13,882
貸倒償却引当費用①	233	△ 515	748
貸出金償却	143	△ 594	737
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
債権売却損	89	78	11
貸倒引当金戻入益②	67	△ 139	206
償却債権取立益③	481	62	419
株式等関係損益	△ 258	1,137	△ 1,395
その他	298	98	200
経常利益	4,185	703	3,482
特別損益	△ 242	122	△ 364
税金等調整前当期純利益	3,942	824	3,118
法人税等合計	1,841	591	1,250
法人税、住民税及び事業税	293	193	100
法人税等調整額	1,547	397	1,150
少数株主利益	－	－	－
当期純利益	2,101	234	1,867
与信費用（①－②）	166	△ 376	542
実質与信費用（①－②－③）	△ 315	△ 438	123

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）
+（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

連結子会社数	3	0	3

２．業務純益【単体】

（百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,711	△ 999	4,710
職員一人当たり（千円）	3,914	△ 927	4,841
（２）コア業務純益	4,485	△ 324	4,809
職員一人当たり（千円）	4,732	△ 210	4,942
（３）業務純益	3,711	△ 999	4,710
職員一人当たり（千円）	3,914	△ 927	4,841

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単体】

（全店）　（%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
(1)資金運用利回　(A)	1.44	△ 0.13	1.57
貸出金利回　(B)	1.78	△ 0.19	1.97
有価証券利回	0.83	△ 0.05	0.88
(2)資金調達原価　(C)	1.13	△ 0.09	1.22
預金等利回　(D)	0.08	△ 0.02	0.10
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.70	△ 0.16	1.86
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.31	△ 0.04	0.35

（国内業務部門）　（%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
(1)資金運用利回　(A)	1.41	△ 0.15	1.56
貸出金利回　(B)	1.78	△ 0.19	1.97
有価証券利回	0.78	△ 0.10	0.88
(2)資金調達原価　(C)	1.12	△ 0.09	1.21
預金等利回　(D)	0.08	△ 0.02	0.10
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.70	△ 0.16	1.86
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.28	△ 0.06	0.34

４．有価証券関係損益【単体】　（百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
国債等債券損益	△ 774	△ 676	△ 98
売　却　益	427	151	276
償　還　益	－	－	－
売　却　損	22	△ 20	42
償　還　損	40	△ 12	52
償　　却	1,139	861	278
株式等損益	△ 258	1,137	△ 1,395
売　却　益	63	55	8
売　却　損	136	△ 1,261	1,397
償　　却	185	178	7

５．自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
（1）自己資本比率	10.23 %	0.29 %	0.58 %	9.94 %	9.65 %
うち基本的項目比率	7.99 %	0.27 %	0.53 %	7.72 %	7.46 %
（2）基本的項目	47,713	946	1,703	46,767	46,010
（3）補完的項目	13,320	△ 111	△ 207	13,431	13,527
（イ）うち自己資本に計上された再評価差額	3,591	△ 57	△ 82	3,648	3,673
（ロ）うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
（4）控除項目	―	―	―	―	―
（5）自己資本（2）+（3）-（4）	61,033	835	1,495	60,198	59,538
（6）リスクアセット等	596,599	△ 8,765	△ 20,091	605,364	616,690

自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	25年3月末［速報値］	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
（1）自己資本比率	10.01 %	0.28 %	0.56 %	9.73 %	9.45 %
うち基本的項目比率	7.77 %	0.27 %	0.52 %	7.50 %	7.25 %
（2）基本的項目	46,108	914	1,613	45,194	44,495
（3）補完的項目	13,298	△ 114	△ 210	13,412	13,508
（イ）うち自己資本に計上された再評価差額	3,591	△ 57	△ 82	3,648	3,673
（ロ）うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
（4）控除項目	―	―	―	―	―
（5）自己資本（2）+（3）-（4）	59,406	799	1,403	58,607	58,003
（6）リスクアセット等	593,181	△ 9,137	△ 20,387	602,318	613,568

６．ＲＯＥ【単体】

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.94	△ 2.85	9.79
コア業務純益ベース	8.39	△ 1.61	10.00
業務純益ベース	6.94	△ 2.85	9.79
当期純利益ベース	3.76	0.13	3.63

７．有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2)評価損益

（百万円）

【連結】	25年3月末 評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	24年3月末 評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	209	△ 729	524	315	938	946	8
その他有価証券	6,975	6,247	7,934	959	728	3,743	3,014
株式	1,052	1,143	1,345	293	△ 91	766	857
債券	4,951	2,364	5,022	70	2,587	2,722	135
その他	970	2,737	1,566	596	△ 1,767	254	2,021
合計	7,184	5,517	8,459	1,275	1,667	4,690	3,022
株式	1,052	1,143	1,345	293	△ 91	766	857
債券	5,161	1,636	5,547	385	3,525	3,669	143
その他	970	2,737	1,566	596	△ 1,767	254	2,021

（注）１．連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
２．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
３．平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,739百万円であります。

（百万円）

【単体】	25年3月末 評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	24年3月末 評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	209	△ 729	524	315	938	946	8
その他有価証券	6,974	6,245	7,934	959	729	3,743	3,013
株式	1,052	1,142	1,345	293	△ 90	766	857
債券	4,951	2,364	5,022	70	2,587	2,722	135
その他	970	2,737	1,566	596	△ 1,767	254	2,021
合計	7,184	5,517	8,459	1,275	1,667	4,690	3,022
株式	1,052	1,142	1,345	293	△ 90	766	857
債券	5,161	1,636	5,547	385	3,525	3,669	143
その他	970	2,737	1,566	596	△ 1,767	254	2,021

（注）１．貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
２．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
３．平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,739百万円であります。

８．退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		25年３月期	24年３月期比	24年３月期
退職給付債務残高	(A)	10,304	592	9,712
(割引率)		1.4 %	△ 0.6 %	2.0 %
年金資産	(B)	7,240	905	6,335
未認識過去勤務債務	(C)	△ 172	172	△ 344
未認識数理計算上の差異	(D)	1,505	17	1,488
退職給付引当金	(A-B-C-D)	1,730	△ 503	2,233

(2)退職給付費用

【単体】

(百万円)

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
勤務費用	305	△ 8	313
利息費用	194	1	193
期待運用収益	△ 126	0	△ 126
過去勤務債務処理額	△ 172	0	△ 172
数理計算上の差異処理額	208	△ 102	310
その他	－	△ 1	1
退職給付費用	409	△ 110	519

９．ＯＨＲ【単体】

(%)

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
経費／業務粗利益	77.99	4.03	73.96
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	74.56	0.99	73.57

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（百万円）

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,069	△ 96	△ 442	1,165	1,511
	延滞債権額	26,329	△ 657	432	26,986	25,897
	３ヵ月以上延滞債権額	50	△ 17	△ 170	67	220
	貸出条件緩和債権額	2,004	1,812	1,834	192	170
	合計	29,453	1,043	1,654	28,410	27,799
貸出金残高（末残）		896,215	15,959	9,709	880,256	886,506

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.02	△ 0.06	0.13	0.17
	延滞債権額	2.93	△ 0.13	0.01	3.06	2.92
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.20	0.21	0.02	0.01
	合計	3.28	0.06	0.15	3.22	3.13

【連結】

（百万円）

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,071	△ 101	△ 448	1,172	1,519
	延滞債権額	26,359	△ 665	418	27,024	25,941
	３ヵ月以上延滞債権額	51	△ 16	△ 171	67	222
	貸出条件緩和債権額	2,004	1,812	1,834	192	170
	合計	29,487	1,032	1,634	28,455	27,853
貸出金残高（末残）		892,095	16,074	9,908	876,021	882,187

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.01	△ 0.05	0.13	0.17
	延滞債権額	2.95	△ 0.13	0.01	3.08	2.94
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.20	0.21	0.02	0.01
	合計	3.30	0.06	0.15	3.24	3.15

2．貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	13,909	△ 484	△ 1,064	14,393	14,973
一般貸倒引当金	4,615	△ 1,010	△ 1,528	5,625	6,143
個別貸倒引当金	9,293	526	464	8,767	8,829
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	14,196	△ 529	△ 1,124	14,725	15,320
一般貸倒引当金	4,685	△ 1,082	△ 1,608	5,767	6,293
個別貸倒引当金	9,511	554	484	8,957	9,027
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

3．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,856	3,592	3,072	8,264	8,784
危険債権	15,863	△ 4,398	△ 3,151	20,261	19,014
要管理債権	2,055	1,796	1,665	259	390
小計	29,775	991	1,586	28,784	28,189
正常債権	874,907	15,711	8,812	859,196	866,095
合計	904,682	16,702	10,398	887,980	894,284

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.31	0.38	0.33	0.93	0.98
	危険債権	1.75	△ 0.53	△ 0.37	2.28	2.12
	要管理債権	0.22	0.20	0.18	0.02	0.04
	合計	3.29	0.05	0.14	3.24	3.15

4．金融再生法開示債権の保全状況（25年3月末）

【単体】

（百万円）

	債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B／A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,856	11,856	5,033	6,823	100.00 %
危険債権	15,863	13,157	10,702	2,455	82.94 %
要管理債権	2,055	1,897	1,036	860	92.31 %
合計	29,775	26,911	16,772	10,139	90.38 %

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	896,215	15,959	9,709	880,256	886,506
製造業	55,682	△ 5,950	△ 8,715	61,632	64,397
農業、林業	1,145	△ 20	△ 28	1,165	1,173
漁業	748	△ 27	△ 48	775	796
鉱業、採石業、砂利採取業	496	8	74	488	422
建設業	34,588	1,817	△ 697	32,771	35,285
電気・ガス・熱供給・水道業	10,777	2,991	5,517	7,786	5,260
情報通信業	2,744	△ 221	△ 368	2,965	3,112
運輸業、郵便業	11,277	81	△ 1,388	11,196	12,665
卸売業、小売業	82,439	△ 3,804	△ 7,459	86,243	89,898
金融業、保険業	55,542	7,765	7,209	47,777	48,333
不動産業、物品賃貸業	70,794	△ 2,971	710	73,765	70,084
各種サービス業	109,873	△ 3,243	△ 5,986	113,116	115,859
地方公共団体	138,003	16,417	16,347	121,586	121,656
その他	322,100	3,113	4,541	318,987	317,559

②消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
消費者ローン残高	305,639	3,822	6,679	301,817	298,960
うち 住宅ローン残高	289,635	4,018	6,810	285,617	282,825
うち その他ローン残高	16,004	△ 195	△ 129	16,199	16,133

（%）

消費者ローン残高/貸出金残高	34.10	△ 0.18	0.38	34.28	33.72

③中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
中小企業等貸出比率	70.81	△ 1.22	△ 1.67	72.03	72.48

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が３００人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は１００人、小売業、飲食業は５０人）以下の企業等であります。

６．預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

（単位：百万円）

	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
預金総額	1,300,929	1,264,052	36,877	2.91
個人預金	955,773	955,513	260	0.02
法人預金	243,455	246,136	△2,681	△1.08
その他預金	101,700	62,402	39,298	62.97
岩手県内預金	1,012,323	987,155	25,168	2.54
岩手県外預金	288,606	276,896	11,710	4.22

平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度末 (A) (24年4月～25年3月)	平成23年度末 (B) (23年4月～24年3月)	比較 (A－B)	増減率 %
預金総額	1,262,551	1,210,875	51,676	4.26
個人預金	957,279	939,079	18,200	1.93
法人預金	228,408	213,218	15,190	7.12
その他預金	76,864	58,576	18,288	31.22
岩手県内預金	989,275	948,062	41,213	4.34
岩手県外預金	273,276	262,813	10,463	3.98

②預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	107,360	91,172	16,188	17.75
生命保険販売累計額	79,423	68,670	10,753	15.65
うち個人年金保険	45,487	42,688	2,799	6.55
投資信託残高	27,937	22,501	5,436	24.15

（参考）

国債等預かり残高	15,708	16,483	△775	△4.70

③貸出金

期末残高

（単位：百万円）

	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	比較 (A－B)	増減率 %
貸出金総額	896,215	886,506	9,709	1.09
事業性貸出金	377,714	393,753	△16,039	△4.07
個人ローン	305,639	298,960	6,679	2.23
その他貸出金	212,862	193,793	19,069	9.83
岩手県内貸出金	635,933	531,440	104,493	19.66
岩手県外貸出金	260,281	355,066	△94,785	△26.69
中小企業向け貸出	313,574	326,042	△12,468	△3.82

平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度末 (A) (24年4月～25年3月)	平成23年度末 (B) (23年4月～24年3月)	比較 (A－B)	増減率 %
貸出金総額	869,051	839,565	29,486	3.51
岩手県内貸出金	579,893	510,820	69,073	13.52
岩手県外貸出金	289,158	328,745	△39,587	△12.04

(注) 当期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により、貸出金期末残高は、岩手県内が109,182百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。また、貸出金平均残高は、岩手県内が62,262百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。

７．リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

（単位：百万円）

自己査定 **（債務者区分）**	金融再生法に基づく **（総与信）**	リスク管理債権 **（貸出金）**
破綻先	破産更生債権　11,856　(1.3)	破綻先債権　1,069　(0.1)
実質破綻先		延滞債権　26,329　(2.9)
破綻懸念先	危険債権　15,863　(1.7)	
要注意先	要管理債権　2,055　(0.2)	３ヵ月以上延滞債権　50　(0.0) 貸出条件緩和債権　2,004　(0.2)
	［小計　29,775　(3.2)］	［リスク管理債権計 29,453　(3.2)］
正常先	正常債権　874,907　(96.7)	
合計	総与信　904,682（100.0）	貸出金　896,215　(100.0)

８．自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自 己 査 定 区 分		償却・引当方針
破綻先債権		・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権		・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権		・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分＼分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	135	566	12	563	1,277	Ⅳ分類から621償却控除済（年額）
個別貸倒引当残高			12	563	575	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	1,567	2,763	927	5,319	10,579	Ⅳ分類から251償却控除済（年額）
個別貸倒引当残高			927	5,319	6,247	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	6,774	3,927	5,161		15,863	
個別貸倒引当残高			2,455		2,455	Ⅲに対し47.576%の個別引当
要注意先	38,345	62,255			100,600	
一般貸倒引当残高	3,732				3,732	
うち要管理先	47	3,048			3,096	
一般貸倒引当残高	1,324				1,324	債権額の42.794%の一般引当
うちその他の要注意先	38,297	59,206			97,504	
一般貸倒引当残高	2,407				2,407	債権額の2.468%の一般引当
正常先	776,361				776,361	
一般貸倒引当残高	670				670	債権額の0.086%の一般引当
合計	823,184	69,513	6,101	5,883	904,682	Ⅳ分類から872償却控除済(年額)
個別貸倒引当残高			3,395	5,883	9,278	
一般貸倒引当残高	4,403				4,403	

総与信に対する貸倒引当金計　13,681